

2026 年度

事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学
千葉商科大学附属高等学校

【目次】

はじめに	・・・	p.1
I. 学校法人千葉学園の経営方針・経営目標等について	・・・	p.2
II. 大学部門	・・・	p.6
III. 高校部門	・・・	p.13
IV. 法人部門	・・・	p.14

【はじめに】

2025年度は、アメリカによる関税政策の強化をはじめとする国際経済環境の変化により、世界経済の先行きの不透明感が一段と高まった一年となりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻は依然として終結の兆しが見えず、中東や南米地域においても緊張状態が継続するなど、地政学リスクの高まりが国際社会全体に影響を及ぼしています。

国内においては、政治体制の変化や経済対策の再構築が進む一方で、物価上昇や人口減少といった構造的課題への対応が引き続き求められており、社会・経済環境は大きな転換期にあります。こうした環境変化は、学校法人における教育活動や学園経営にも中長期的な影響を及ぼすことが想定されます。

人口動態に目を向けると、2025年の出生数は10年連続で最少を更新し、外国人を含み70万5809人であると発表されました。また総務省統計局によれば、2026年1月1日現在の日本の総人口は約1億2295万人となり、人口減少が定着しつつあります。これに伴い、生産年齢人口の減少による労働力不足や国内需要の縮小、社会サービスの維持困難化など、複合的な社会・経済課題が顕在化しています。このような状況下において、大学および高等学校には、社会課題を的確に理解し、主体的に解決に取り組むことのできる人材の育成が、これまで以上に求められています。

千葉学園では、2014年度以降中期経営計画を策定・実行し、持続的な発展に向けた改革を推進してきました。2026年度は第3期中期経営計画の前期3年の最終年度にあたり、これまでの施策を着実に推進するとともに、その実行において発生したさまざまな課題を解決し、かつ上記に述べた社会・経済環境の大きな変化を十分に考慮し、その成果を後期へとつなげていく重要な一年と位置付けています。

千葉商科大学は、2028年度に創立100周年を迎えます。2025年度から始まった新学部・学科体制が2年目を迎え、各学部における専門教育が本格的に展開されます。また、新棟建設を含むキャンパスグランドデザイン計画が実行段階に移行し、18歳人口急減時代を見据えた持続的な成長を目指し、日々改革を続けています。

また、千葉商科大学附属高等学校では、創立75周年に向けた「CUCHS Vision75、78」のもと、大学と比較し少子化の影響が3年間早くやってくることを十分に考慮しながらさまざまな改革を断行し、特にSDGs教育や金融リテラシー教育の深化、高大一体教育の充実を図っています。

以上の認識のもと、2026年度の事業計画は、第3期中期経営計画のもと、引き続き学園が一体となり改革を推進してまいります。

I. 学校法人千葉学園の経営方針・経営目標等について

1. 全体概要

2024年度より第3期中期経営計画がスタートしました。この経営計画は、社会・経済環境が急速に変化する現代社会において、機動性が高く環境変化に対し柔軟に対応するため、2024年度から2029年度までの6年間（前期3年+後期3年）のローリングプランとして実施しています。

(1) 経営方針

学校法人千葉学園（以下、本学園）は、寄附行為で定めている通り、「高い倫理観を持ち、社会の発展に資する人材を育成する」ことが使命です。この使命に基づき、本学園の経営方針を「～Trust～ 未来志向の実学・実践教育と安定的かつ強固な経営基盤を確立し、社会が必要とする学園へ」と決めました。

(2) 経営目標

① 未来志向の実学・実践教育

教育、研究、社会貢献により、生徒・学生のみならず多様なステークホルダーの満足度向上をめざします。

② 安定的かつ強固な経営基盤の確立

強固な財務をベースとした、中長期的な教育・研究環境整備への投資力の確保をめざします。

主に大学・高校部門が担う①と、法人部門が担う②の達成により、「社会が必要とする学園」をめざします。

(3) 行動指針

① 未来志向で描く

急速に変化する社会・経済環境のトレンドや技術の進歩と、我々の理想的な未来像を掛け合わせ、その達成のために行動します。

② 当事者意識と主体性をもつ

教職員一人ひとりが学園の構成員としての自覚と責任を持ち、自ら考えて行動します。

③ 多様性と独自性を力に変える

千葉学園に所属する多様な人材や考え方への相互理解を深め、協力し合うことで、新たなアイデアを生み出し、学園のイノベーションを促進します。

2. 中期経営計画（大学部門）

（1）使命・ミッション

千葉商科大学は広く商業、経済、政策等に関する諸科学の総合的研究および学理の応用のための専門の学芸を教授するとともに、これらの成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することを目的とし、高い人格識見と教養とを備え、特に経済界をはじめ、地域社会の発展に資する人材を育成し、もって社会の進運に貢献することが使命です。

（2）ビジョン・方針

常に未来志向の実学教育と実践的な研究で社会に還元する大学

常に変化する社会で成長し続けられる人を育てる「未来志向の実学教育」、社会の課題解決に寄与する「実践的な研究」。これらを社会に還元することで「社会から必要とされ続ける学園」をめざします。

（3）戦略・目標

第3期中期経営計画を学部、大学院の再編、研究所の改革を成功に導くための6年間と考え、相互に関連する「教育」「研究」「社会貢献」の3つのカテゴリでCUC Vision100を念頭に置きながらゴールとプロセスを示します。

① 教育分野のゴール

学生が自身の可能性を最大限に伸ばし成長を実感できる学修者本位の教育を行う。

② 研究分野のゴール

国内外から高い評価を受ける多様で実践的な研究を推進し、成果を教育と社会に還元する。

③ 社会貢献分野のゴール

社会の諸課題の解決に向けて多様なステークホルダーとの協働を深化発展させる。

3. 中期経営計画（高校部門）

（1）使命・ミッション

千葉商科大学附属高等学校は、建学の精神「実学実践学習の訓育を施し、附属高校生としての素養を身につけ、周囲の情勢におもねることなく常に中道を歩み、将来社会の要請に応えうる質実にして有為な人材を育成する」のもと、教育基本法に則り、中学校における教育の基礎の上に高等学校教育を施し心身健全で責任感に富む公人を育成することが使命です。

(2) ビジョン・方針

～【CUCHS Vision75、78】「自立する人間性豊かな高校生」の育成～

建学の精神に示された人間形成と、教育理念（柏葉教育）に語り継がれてきた「豊かな人間関係形成」を図るため、「自立する人間性豊かな高校生」を育成する高等学校をめざします。

(3) 教育目標

- ① 主体的に生きる力、未来を切り拓く創造力と、豊かな人間性を育むため、5つの力（確かな学力・人間力・グローバル力・イノベーション力・協働力）を身に付けさせる。
- ② グローバル公共性を創出できる力、将来の目標と展望を明確に示す力を備えた、指導力のある人材を育成する。
- ③ 多様なキャリアデザインを描かせ、地域・社会の発展に貢献する人材を育成する。

(4) 教育戦略

① 教育

- ・クラス・コースに応じた多様な進路に向けた教育
- ・千葉商科大学と付属高校の高大連携教育の充実
- ・ICTを活用した教育の充実
- ・教育改革の推進

② 指導

- ・生徒に教えて学ばせ教養の獲得を促す指導
- ・進路目標の設定と自己実現を支援する指導
- ・柏葉教育に基づいた人間形成を図る指導

③ 教育力向上

- ・「明確な目標設定と情報の共有」による目標達成に向けた協働を実現します
- ・「教職員及び校務分掌間の一層の連携」による効果的且つ効率的運営をします
- ・「指導経験と活動成果の蓄積と活用」と「研修制度」による教職員の授業力向上を図ります
- ・「生徒に最善の教育環境を提供」するための教職員のゆとりを創造します

4. 中期経営計画（法人部門）

（1）ビジョン・方針

学園の価値向上に向けた多様な経営資源の戦略的活用

本学園が持つさまざまな経営資源を教育・研究活動を中心とする千葉商科大学・千葉商科大学附属高等学校の価値創造プロセスに適切に配分し、戦略的に活用できるようにすることが持続的に成長するためには重要です。

外部・内部環境の急速な変化の中でも、学園全体の価値向上をめざし、経営方針である「安定的かつ強固な経営基盤の確立」の達成に寄与します。

（2）戦略

① サステナビリティ経営へ

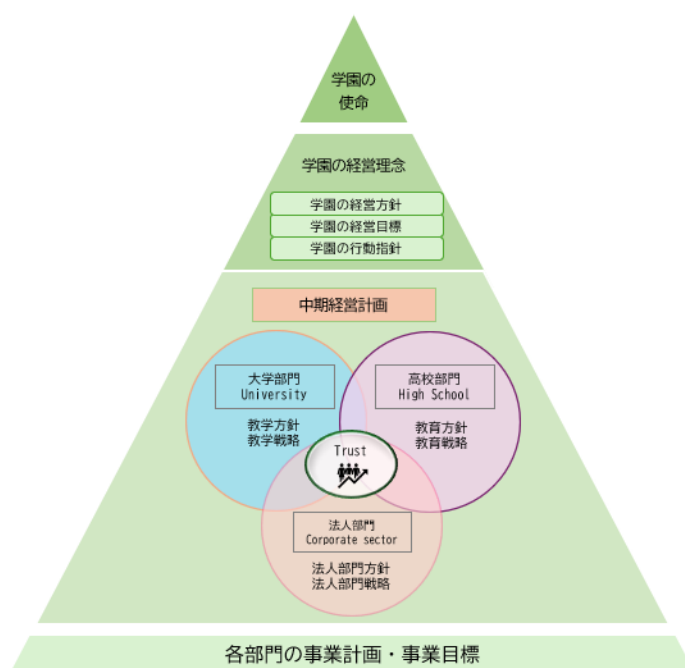
社会・経済環境の急速な変化に対応し、組織の内外のリスクを最小化するとともに、学園の教育・研究活動の発展のために強固な経営基盤とガバナンスを整備し、適切な資源配分を行います。

② 社会共創の強化

多様なステークホルダーとの連携強化により、教育・研究活動の充実と還元を通し、新しい価値を共創することで、学園経営に貢献します。

（3）目標

事業収支計算書において、「経常収支差額比率 6%」を達成目標とします。



中期経営計画 全体概念図

II. 大学部門

1. 千葉商科大学創立 100 周年記念事業

千葉商科大学（以下、本学）は、2028 年に創立 100 周年を迎えます。この節目に向け、本学では「100 年の歴史を振り返り、『知徳豊かな持続可能社会の実現』をめざし、関わる人すべてが一体となって未来へ向かう」という基本方針のもと、創立 100 周年記念事業を段階的に推進しています。

2026 年度は、記念事業に対する理解と共感をさらに促進する重要な時期と位置付け、創立 100 周年記念事業の理念や本学が有する価値を社会および学内に広く発信し、その浸透を図ることに重点を置きます。

特に学外に対しては、大学の魅力や理念を社会に伝える取り組みを推進するとともに、学内においては、学生・教職員が主体的に参画できる体制を整え、創立 100 周年を契機とした本学の持続的な発展につなげます。



【千葉商科大学創立 100 周年記念事業ロゴマーク】

2. 各学部・大学院の取り組み

(1) 商経学部

① 学部・学科・コースにおける特長的な教育コンテンツの開発と実行

商経学部では、ビジネスの最前線で活躍できる実践力の育成を目的に、学部・学科・コースの特長を生かした教育コンテンツの展開を一層強化しま

す。オナーズプログラム¹の取り組みを、2026 年度入学者を対象に継続して実施し、実施後の振り返りを踏まえた改善を行います。加えて、2025 年度に検討を進めたビジネスプロフェッショナル育成教育プログラムおよび AI 活用による IT 教育プログラムについて、2026 年度は実行段階へ移行し、学生一人ひとりのキャリアに応じた取り組みを開始します。

② 資格取得の促進

税理士・公認会計士等のスペシャリスト輩出の実績を踏まえ、資格取得の学修支援を強化します。

また、新たに公認会計士プログラムと税理士プログラムを開始し、公認会計士・税理士をはじめとする高度専門職業人の育成を一層推進します。

さらに、中小企業診断士の育成については、正課授業と正課外講座の両面で支援する枠組みとして、「中小企業診断特修」の設置、夏期・冬期・春期の集中講座の開講、診断士育成会による個別指導を継続し、体系的な育成を推進します。

(2) 総合政策学部

① 意欲ある入学者の安定確保と、総合政策思考人材の育成基盤づくり

総合政策学部では、経済学科と政策情報学科の 2 学科を擁する学部として、学科横断の学びを通じて「社会の仕組みを知り、社会を変える『仕掛け』を『創る』=千葉商科大学総合政策思考人材」の育成をめざします。2026 年度は、入学案内・Web サイト等での魅力発信、SNS 等を含む学部独自の情報発信、オープンキャンパスにおける学部説明・体験授業・個別相談・ブース運営の改善を、2025 年度の取り組み成果の確認と改善検討を通じて推

¹ アイデアのプロから発想法を学び、企業に向けて課題解決のプレゼンを行う、短期集中型アクティブ・ラーニングのこと。

進めます。併せて、入試情勢分析に基づく入学者数の適正化(指定校推薦等の運用確認を含む)や、高校生・保護者のニーズ把握を踏まえた内容改善に取り組みます。

② 充実した学生生活と円滑な教育を支える研究環境の実現

2025年度までの取り組みを踏まえ、教育・研究環境の安定的な運用と実質的な質の向上を重視した取り組みを進めます。演習・研究活動に必要な環境や、ICTを活用した学修・研究支援体制について、点検・改善を継続し、教育研究活動がさらに円滑に実施される基盤を確保します。

また、ゼミナールや研究会を中心とした少人数教育の特性を生かし、学生が主体的に学修・研究に取り組める環境の維持に努めます。

さらに、学生生活と学修の両立を支える観点から、履修・学修相談等の支援体制について関係部署と連携し、学生の実情に即した運用改善を進めます。学修上の課題把握から相談対応までを円滑につなぐことで、学生が安心して学修・研究に専念できる環境の実効性を高めます。

(3) サービス創造学部

① 学部3つの学びを軸とした、既存の改善と新規取り組みの継続実施

サービス創造学部では、中核である3つの学び²を安定的に運用しつつ、履修・学修支援の充実(履修ガイダンス、ゼミ選択時の情報充実、面談等)を継続します。併せて、学部の強みである「プロジェクト活動」および「企業から学ぶ」機会について、前年度の取り組みを踏まえて実施内容を改善・拡張し、学修体験の質を高めます。さらに、学部の持

続的発展に向けた新規取り組み(学部運営を支える学生組織の整備、卒業生とのつながり強化、初年次教育の充実、学部広報の整備、周年事業の検討等)を段階的に進めます。

② 学生が希望する業界・企業への就職増

就職希望者への個別サポート(学部独自の就職支援を含む)を継続し、必要に応じてキャリア支援センターとの連携を強化します。加えて、学部独自の就職講座について、前年度の実施状況を踏まえつつ内容・運用を拡充し、受講機会の充実を通じて就職成果の底上げを図ります。

(4) 人間社会学部

① サステナビリティ人材³を育成するための教育体制構築、機会の創出

人間社会学部では、地域とともに学び合う実践型教育(Community Based Learning : CBL)を軸に、プロジェクト実習を基盤とした教育体制の構築から実施・運用へと段階的に移行します。2025年度は、CBLのための体制整備やコーディネーターの配置、運用方法の検討を進めるとともに、教育成果の発表機会に向けた設計を行いました。2026年度は、プロジェクト実習科目を開講し、運用(配置の見直しを含む)しながら学修機会の拡充を図ります。併せて、教育成果の可視化・共有に向けた運用設計を進め、取り組みの定着を図ります。

② サステナビリティ人材として社会で活躍する人材の輩出

内定者座談会やキャリアに関する交流会を継続して実施するとともに、卒業生を取材対象とし

² 「学問から学ぶ」「企業から学ぶ」「活動から学ぶ」の「3つの学び」。サービスを多面的に捉え、複合的な効果を実現することを目的としています。

³ 今を生きる私たちと将来世代のために、経済成長や幸福度向上だけでなく、社会も自然環境も良く在ることをめざして学び、行動する人材のこと。

た冊子の作成を継続し、卒業後の活躍像の提示を強化します。

併せて、企業との連携による教育プログラムの構築および実践や、キャリア支援センターとの連携による企画の実施を進めることで、就職および社会での活躍に直結する機会の拡充を図ります。

(5) 国際教養学部

① 学生へのサポート体制強化

必修科目および再履修科目の計画的開講、少人数化に対応した指導の充実、3・4年生合同による学修成果発表機会（卒業研究中間発表会）、進路支援を強化します。

② 柔軟かつ計画的な運営体制

開講科目の最適化および委員会体制の合理化、教育活動の整理、学部終了に向けた円滑な移行を準備します。

③ 学部コミュニティの維持と活性化

募集停止後も在学生在が孤立することのないよう、3・4年生合同の懇親会の実施や卒業生によるキャリア・トークセッションを開催し、学部コミュニティの維持と活性化を図ります。

(6) 基盤教育機構

① 初年次教育の充実

基盤教育機構では、学部・学科再編後に整備した初年次教育カリキュラムについて、実施結果を踏まえた検証と改善を行い、全学的な定着を図る年度と位置づけます。

「自分未来ゼミ」では、大学での学びと将来の進路とを結び付けて考えるディスカッション型授業を継続し、授業の点検を通じて教材の修正・再開発を行います。「情報入門」をはじめとする初年次

必修科目についても、情報社会に主体的に対応するための基礎的能力の育成を目的として、内容の見直しおよび改善を進めます。

また、入学前教育と初年次教育の接続強化に取り組み、新入生の学修状況調査の結果を活用しながら、入学前教育の検証および改善を行います。これらの取り組みを通じて、学生の成長実感および授業満足度の向上をめざします。

② 先端教育カリキュラムの推進

社会の急速な変化に対応し得る能力の育成を目的として、先端教育カリキュラムの内容充実および体系化を進めます。

グローバル、データサイエンス、キャリア、総合教養などから構成されるアドバンスト科目群について、既存科目の点検と改善を行い、分野横断的な学びを促進します。

あわせて、各分野における教育・研究動向の調査を継続し、必要に応じて教材の改訂や教育内容の再構築を行います。これにより、各学部の専門的な学びを統合し、社会課題解決に向けた実践的教育を構築することで、学生の成長実感と満足度のさらなる向上を目指します。

(7) 商学研究科

① 大学院改革の実行

商学コース、経済学コース、政策情報学コース、中小企業経営管理コースから構成される現在のコース設計を抜本的に見直し、新学部との連携や主に社会人を対象とした新たなコースの設置など、教育内容およびカリキュラムのさらなる充実を図るとともに、学修環境などのさらなる改善を図ります。

② 修了後のキャリアパスの確立

2025年度に引き続き、学部卒業生および留学生に対するキャリア支援の充実を図るため、具体的な支援策の検討を行い、多面的なサポート体制の構築を進めます。

(8) 政策研究科

① 研究活動の促進

2025年度より政策研究科の学生が総合研究センターの競争的プロジェクトに参加できるようになったことを受け、2026年度はプロジェクト活動への参加を促進し、学生の研究力のさらなる向上をめざします。

② 修了後のキャリアパスの確立

2025年度、学生が産業界とのマッチングを経て参加できるジョブ型研究インターンシップ推進協議会へ入会したことに伴い、その活用も含め、学生の修了後のキャリアパスを確立し、本学院が授与する最高学位を取得した博士人材による研究成果を社会に還元します。

(9) 会計ファイナンス研究科

① 教育内容のさらなる充実

「知識・理論」「実践的なスキル」の両方を身に付けた高度専門職業人の輩出のために、教育内容およびカリキュラムのさらなる充実を図るとともに、時間割や受講環境などのさらなる改善を図ります。

② 専門職業人としてのキャリア支援

2025年度に引き続き、学部卒業生および社会人学生に対する監査法人インターンシップをはじめ

とするキャリア支援施策を検討するとともに、資格スクールとの連携強化等、資格取得支援の体制の構築を進めます。

3. 各教学センター等の取り組み

(1) 国際センター

① グローバル教育の全学展開

国際センターでは、SDGs で提示されているような地球規模の環境・社会課題を理解し、自分ごととして捉え、課題解決のために行動できる地球市民の育成を目的としたグローバル教育のもとで、自分と異なった文化的背景を持つ人間達と協働して課題解決のための行動を取るために必要とされる能力・価値・態度の育成の全学的な推進に取り組みます。グローバル人材市場の中で評価される人材の育成というグローバル人材教育に対しても推進の一翼を担います。2026年度は、新学部・学科体制の定着を見据え、交換留学や語学研修などの海外プログラムを中心とした取り組みを継続し、学生が在学中に多様なグローバルな協働体験を得られる教育環境の充実を図ります。また、学内の国際交流施設 iSquare⁴を活用し、日常的に英語や他言語・他文化に触れる機会、異文化間交流・共生・協働を体験できる環境づくりを強化します。これらの取り組みにより、学部・学科を問わず、学生一人ひとりが地球市民あるいはグローバル人材として成長できるよう支援していきます。

② 外国人留学生の受け入れ拡充

外国人留学生の受け入れについては、2025年度における新入留学生数の増加を踏まえ、入学前から在学中、卒業後までを見据えた一貫した支援体制の定着と充実を図ります。学修支援、生活支援、

⁴ 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

就職支援について関係部署と連携しながら取り組み、留学生が安心して大学生活を送り、日本人学生との交流を体験し、日本人との協働力を身につけ、さらに個人としての成長を実感できる環境の整備を進めていきます。iSquare を留学生と日本人学生、教職員、地域をつなぐ交流の拠点として活用し、相互理解を促進することで、留学生の大学生活への満足度向上と円滑な修学・進路形成につなげていきます。こうした着実な支援と交流を通じて、日本社会や地域社会で活躍し貢献できる優秀な留学生を輩出する大学としての役割を果たしていきます。これらの取り組みを通じて、「面倒見の良い留学生支援」を特色とする大学像を確立し、留学生から選ばれる千葉商科大学ブランドの構築をめざします。

(2) キャリア支援センター

① 次世代「me R AI (みらい)」の開発

キャリア支援センターでは、オファー型マッチングサイト「me R AI⁵」、キャリアスキルシート「AKINAI⁶」をはじめとする学生と企業の相互理解を深めるマッチング施策を実行しています。2026年度も引き続き、「me R AI」に学生の主体性と自走力を促すモチベーションエンジンを搭載すべく、就活支援生成 AI の開発に取り組みます。

② キャリア支援強化

2025年度から続く、低学年向けのキャリア支援の拡大、留学生のキャリア支援センター利用促進に向け、さらなるキャリア支援強化策を実行します。2026年度もこれらの施策をブラッシュアップし、学生と企業のベストマッチングをめざします。

(3) 入学センター

① 各学部・大学のアドミッション・ポリシーに合致する学修意欲の高い志願者の確保

各学部・大学のアドミッション・ポリシーにより、それぞれの学びに共感する志願者への認知向上、接触機会の増大をめざします。特に、2026年度はオープンキャンパスのさらなる充実や高等学校との連携強化など、これまで実行してきた施策の抜本的な見直しを実施します。

② 本学の求める学生像・アドミッション・ポリシーに合致する入学者選抜の実施

市場動向を見据えた、年内入試における学力を重視した併願総合型選抜の入試運用とその検証、一般選抜の再編を通じ、本学の求める学生像・アドミッション・ポリシーに合致する入学者選抜の実現をめざします。

(4) 学生部

① 学生支援体制の整備

学生部では、2025年度に抽出した課題を踏まえ、学内関係者との意見交換や課内研修を通じて学生本位の相談体制を見直し、相談機能の役割を明確化します。あわせて、オリエンテーション等を通じた学生相談室の周知・啓発について効果検証を行い、新たな取り組みを検討します。

また、学生生活実態調査を通じて学生の意見を把握し、授業以外の学生生活満足度各項目について「良い」「どちらかといえば良い」をあわせて平均80%以上をめざします。

⁵ 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
(URL: <https://cuc-merai.jp/>)

⁶ 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生活で身についたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

② ダイバーシティの推進

教職員・学生が多様性に関する考え方を認知できる機会を持てるよう、継続的な啓発活動を実施します。Web サイト等による情報発信や瑞穂祭（学園祭）等での啓発・広報活動を継続し、ワークショップの実施や教職員の交流機会の設定などを通じて理解促進を図ります。

(5) 地域連携推進センター

① 地域社会とのコミュニケーションツールの充実による接触者拡大

地域連携推進センターでは、地域社会との継続的な関係構築を目的としたコミュニケーション基盤の高度化を進めます。2026年度は、2025年度までに拡大してきた地域との接触機会を一過性に終わらせることなく、関係性の深化と再接続につながるため、MA ツール等を活用した情報発信・接触履歴の整理・分析・顧客育成に取り組みます。

また、地域連携イベントや講座、協働事業等を通じて得られた接触者情報を活用し、メールマガジンを中心とした継続的な情報発信を行います。

② 大学コンソーシアム市川における第2次中期計画との連動

大学コンソーシアム市川⁷における第2次中期計画との連動を継続し、地域連携推進センターとして参画事業の円滑な運用と質的向上を図ります。2026年度は、関係大学・自治体等との協働事業について、実施内容や成果を整理・共有し、連携の実効性を高めるとともに、継続的な事業展開につなげていきます。

(6) 総合研究センター

① 学内外の研究活動の活性化

総合研究センターでは、各研究所が進める研究活動およびシンポジウム等のイベント開催を通して、海外研究機関を含む学内外の研究者・学生同士の交流を促進し、研究活動を活性化させます。これまでの連携実績を基盤とし、段階的に共同研究へと発展させていくことを目指します。

② WEB サイトのコンテンツ充実と外部発信力の強化

研究成果や研究活動の情報を広く発信するため、総合研究センターの機関誌「View&Vision」ならびに各研究所の学術誌を発行するとともに、Web サイトでの公開を行います。研究テーマや取り組み内容を分かりやすく発信することで、学内外の関係者が本学の研究状況を把握しやすい環境を整備し、対外的な認知向上につなげていきます。

(7) 会計教育センター

① 公認会計士試験合格者の輩出

高度会計人材育成プログラムを発展させたプログラムとして、大学4年間での公認会計士試験合格を目標とする公認会計士プログラムを2026年度より開始します。2026年度は、2025年度に引き続き、指定校制学校推薦型選抜（公認会計士プログラム特待生選抜）の志願者確保と専用学習室の環境整備に取り組むとともに、合格者の輩出に向けプログラム受講者の学習支援に取り組みます。また、高等学校、とりわけ商業に関する学科を設置する高等学校との連携を深め、「商科大学」とし

⁷ 千葉県市川市に所在する5つの高等教育機関（千葉商科大学、和洋女子大学、東京科学大学、昭和学院短期大学、環太平洋大学国際経済経営学部）が教育資源や機能などの活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として設立。

での存在意義や競争優位性を高め、選ばれ続ける大学をめざします。

② 税理士試験合格者の輩出

高度会計人材育成プログラムを発展させたプログラムとして、大学4年間での税理士試験3科目（会計科目2科目のほか、税法科目1科目）合格を目標とする税理士プログラムを2026年度より開始します。2026年度は、2025年度に引き続き、合格者の輩出に向けプログラム受講者の学習支援に取り組むとともに、本学大学院との連携強化や税理士事務所とのネットワーク構築などを図ります。

(8) 情報基盤センター

① 学園の情報基盤の強化

学園のニーズやリスクに対応できる安全で安定した情報基盤をさらに強化するため、Wi-Fi環境の改善をはじめとした、学園に適用可能な技術調査を実施します。

② 教育・研究用ICT環境の整備と運用

必携化されている学生の授業用PCのさらなる利用環境の整備に向けて、キャンパスグランドデザイン計画と連携しながら、教室等のAV設備整備や学生管理マニュアルの見直しを行います。

(9) 付属図書館

図書館施設を利用した学生の学修環境の整備・充実・利用促進

付属図書館では、学生が自主的に学修や課外活動に取り組める場として図書館施設を活用できるよう、学修環境の整備・充実・利用促進を行います。

2026年度は、活用例等について学生へ周知して利用促進するとともに、これまでの利用実態を踏

まえたうえで既存講座やイベント等のアップデートを行い、学生が日常的に活用しやすい学修環境を提供します。

4. 競争力向上に向けた特色ある教学活動

(1) Future Quest 探究

Future Quest 探究は、「自分の意志で未来を選択し、学ぶことを楽しむ」をプログラムビジョンとし、大学として中学生・高校生に学問と社会のつながりを伝える探究学習支援プログラムです。

中学生には、大学の体験授業を通じて、学問が社会でどのように活用されているかを学び、「何のために学ぶのか」を考え、自身の考えをアウトプットする力を養います。

高校生（特に高校1・2年生）には、社会、企業、自分自身、学問を理解する機会を通じて、自分らしい将来のビジョンを主体的に考える場を提供します。

(2) モデル・強化プログラム支援

本学の実践型プログラムのうち、学生の実践力・主体性・社会課題解決力の育成の観点から、学長のもとで実学教育のモデル・強化プログラムを指定し、その教育開発を推進します。

(3) 研究支援と研究力の向上

① 外部資金獲得に向けた支援体制の強化

研究インテグリティの確保に向けたより強固な体制作りやその浸透のため、啓発活動（教員向けSD研修会、研修動画の提供、講師の招聘等）を実施します。

また、科学研究費助成事業への応募、採択件数増加に向けた教員サポートを実施します。

② 共同研究・受託研究含む研究活動の活性化

産学官との共同研究による交流の促進と、学術指導制度の整備と対外発信の強化により、共同研究・受託研究含む研究活動の活性化を図ります。

また、本学専任教員により組織される国府台学会研究会を通じて学内のさらなる研究交流の活性化を図り、研究促進につなげていきます。

Ⅲ. 高校部門

1. 教育改革の推進

① 金融リテラシー教育

建学の精神にあるように、複雑に変化する社会を中核で支え、発展させる力のある人材を養成するには、しっかりとした基礎教育、幅広い教養、実際の社会で役立つ実学を身に付けた人材をさまざまな分野に送り出すことが求められています。

付属高校（以下、本校）の特色である金融リテラシー教育を充実させ、本校の教育の柱として確立させることにより、千葉学園教育ビジョンのもと学園の一体的・総合的な教育力向上を図る取り組みを行います。

② 価値創造プロジェクト

価値創造プロジェクトは、商業科ビジネスコースにおいて、「地元企業とともに新たな価値を創造する」をコンセプトにアップサイクルを念頭に置いた「商品開発」を行っています。2026年度も引き続き実施するとともに、千葉県にある6つの道の駅をめぐる、価値創造プロジェクトの拠点である「道の駅いちかわ」の活性化に向けて研究・分析を行う「千葉県 道の駅研究」を始動します。

⁸ 主に放課後の時間にリラックスした雰囲気の中で、本やゲームを通じて異文化や英語に触れることができる施設。外国人スタッフや他の参加者とグループで英会話の練習や面接練習、ゲームなどを通じて英語に触れる機会の創出、イースター、ハロウィン、クリスマスなど、異文化に触れるイベントを定期的で開催するなど、多くの国際教育コンテンツを実施している。

③ グローバル力向上

本校「国際化ビジョン」のもと、グローバル力向上をめざし、異文化や異なる価値観を理解し、その上で論議して国際社会に貢献していく力を身に付けさせる教育をより一層進めていきます。2025年度に引き続き「国際交流室 Shodai Global Guild（通称：SGG）⁸」での取り組み、フランスのイオネスコ高校との交換留学事業を継続していきます。

2026年度は、インドネシアの経営者との連携によるコーヒー農園プロジェクトや NPO 法人 EdFuture との連携による商大グローバルプロジェクトを展開していきます。

また、グローバル力向上に加えて進路実績向上のため、昨年度に立ち上げた英検 2 級取得に向けた『放課後・長期休暇英検対策講習』を継続し、学習支援を強化し、英検 2 級合格者の増加をめざします。



【Shodai Global Guild の様子】

④ ビジネスラボ⁹・会計人材の育成

ビジネスラボ簿記チームでは、高校から大学までの7年間の学習の中で、「公認会計士・税理士」の育成に向けて、その土台となる日商簿記検定1・

⁹ ビジネスラボは、「簿記」「IT」「金融」の3分野をチームごとに学べる超実践型の部活動。チームごとに資格取得や、大会等に向けて日々活動している。

2級の取得に向けた学習支援を実施しています。

2026年度は日商簿記検定の取得に向けた学習支援だけでなく、『一般社団法人日本商業教育振興会』のプログラムを利用し、高度な会計人材を育成する教育プログラムを構築していきます。

⑤ 千葉商科大学との高大連携教育の充実

これまでも本校では、千葉商科大学との間で簿記・会計、高大連携プログラム（SDGs）、IT、金融リテラシーの各分野で高大連携教育を行っています。2026年度も引き続き、これらのプログラムを中心とした高大連携教育の充実を図り、高大一体化を進めます。

2. 教育力の向上

① 教職員および校務分掌間の一層の連携

2025年度に引き続き、それぞれの目標における責任を明確にするとともに、学年、コース・クラス、分掌および教職員間での協働による効果的かつ効率的な運営ができるよう、体制を整備します。

② 指導経験と活動成果の蓄積・活用と研修制度による教職員の授業力向上

第2期中期経営計画において、「Find！アクティブラーナー」¹⁰を活用し、初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修等の階層別の研修を実施し、学校全体の教育力の向上を図ってきました。今後は、これを活用した研修を充実するとともに、指導経験と活動成果の蓄積と活用に向け、情報共有を推進します。

③ 教職員のゆとりを創造

生徒に最善の教育環境を提供するための教職員のゆとりを創造します。特に、教職員の働き方に

ついて、2025年度に実施した業務プロセスなどの見直しにより、業務負担の軽減を進めます。

IV. 法人部門

1. 経常収支の改善

第3期中期経営計画における法人部門目標「経常収支差額比率6%」の実現に向け、2026年度も引き続き経常収支の最適化とともに、補助金収入、寄付金収入、講座料収入、教育活動外収入などの学生生徒等納付金以外の収入を増加させるべく、施策を検討・実施します。また、貸借対照表の最適化も検討し、中長期的な財務状況の安定をめざします。

2. キャンパス・校舎整備

2025年度に「キャンパスグランドデザインに基づくキャンパス整備計画」が理事会で承認されました。2026年度は整備計画に基づき、基本構想・計画を進めます。また、2025年度に引き続き、これまでの学生生活実態調査等で寄せられた学生からの施設・設備の改善要望について積極的に検討し、実現に向けて施策を実行します。

なお、2026年度における主な施設・設備更新は以下の通りです。

① 本館外壁改修工事

本館は2021年度に実施した建築基準法第12条に基づく定期調査報告における外壁調査により、外壁シール材の劣化やタイル面の浮き・亀裂があることが判明しました。同年度シール材の劣化による漏水箇所は部分的に補修を実施している状況です。本館建物自体の保全および学生、教職員の安全のために2025年度より継続して外壁調査指摘箇所の外壁改修工事を実施します。

¹⁰ オンラインで授業研究に関する情報を取得できるサービス。

② 施設・設備の維持管理及び修繕整備

建物の長期利用を見据えた「中長期修繕計画」に基づき、施設・設備の維持管理および修繕整備を進めます。2026年度は3・4号館空調設備更新工事、HUB・7号館エレベーター更新工事、1号館自動火災報知設備更新工事を実施します。

3. 寄付金戦略

2025年度より「千葉商科大学 創立100周年CUC 未来募金」の募集を開始しました。2026年度からは、キャンパス整備との連動や、大学オリジナルグッズ開発等戦略的に寄付活動を実施していきます。

4. 社会共創に向けた多様なステークホルダーの関係強化

第3期中期経営計画における法人部門目標「社会共創の強化」へ向け、2025年度に策定した「学校法人千葉学園社会共創基本方針」のもと、多様なステークホルダーと真摯に向き合い、本学園に関わるすべての人が互いの知と力を合わせて、新しい価値をともに創ることを通し、学園経営に貢献します。

5. ガバナンスに関する取り組み

2025年度は、改正私立学校法を踏まえて寄附行為を改正し、新たな理事会・評議員会を発足しました。また、ガバナンス体制強化として、内部統制システムの基本方針の策定や整備を進めてきました。

2026年度は、ガバナンス・コード第2.0版に基づく点検を継続的に実施するとともに、内部統制の運用状況を検証し、必要な改善を着実に進めます。併せて、新体制での初めての決算年度として、法令に基づく適正な業務運営と説明責任を徹底し、社会から信頼される学校法人経営の確立をめざします。